

福田政権の課題（上）

発表日：2007年9月25日（火）

～国会対策、外交、公務員改革は「対決から融和へ」～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生（TEL：5221-5223）

福田康夫氏が新しい日本の首相に選出された。経済政策の焦点は、歳出抑制を基本にしながら、消費税率を引き上げるための手順をどう決めるかである。福田首相の政権運営は、各方面で積み残された難題を「対決から融和へ」の方針でほぐしていくことによって出口を探るだろう。具体的な焦点は、①民主党との協調、②中国外交での融和推進、③公務員改革の調整、の3つとみられる。

ひとまず手堅い人事

25日の衆議院本会議で福田康夫氏が首相に選出された。9月23日の自民党総裁選挙の投票では、福田氏が330票と麻生氏（197票）を上回って全体の6割を固めた。だが、内訳は国会議員票がダブル・スコア（254票対122票）になる一方、世論に近いといわれる地方票は接近（76票対65票）した。党内支持と国民的支持のねじれが気になる。

9月25日には、福田総理は党役員人事を決め、幹事長に伊吹文明氏、政調会長に谷垣禎一氏、総務会長は二階俊博氏を留任、また選挙対策委員長を設けて古賀誠氏を新任した。この人事は派閥の領袖を参画させて、挙党一致のかたちである

福田新政権を考えると、安倍政権の再検討に立ち返る必要がある。単刀直入に、安倍政権が参議院選挙後に崩壊した理由は、「党内の求心力」と「国民の支持」の喪失ゆえであろう。本来、求心力と支持率は両輪であり、首相が選挙の顔になって勝てるという期待が党内にあるから求心力が高まる。首相の政策運営は、支持率に反映され、求心力にフィードバックする。

その点、福田総理は、各派の領袖を主要ポストに配置して、求心力を補強し、同時にベテランの起用で失点を防止しようとしている。安倍政権は閣僚の失点が多かった分、支持率は政策運営の割に低くなった。福田総理の人事を批判する多いが、求心力を固めようとする点では一応合理的選択である。次なる課題は、調整型といわれる福田総理が、支持率向上のためにプラスアルファの政策ができるかである。

消費税率引き上げへの対応

経済政策に関して、福田総理は総裁選の中での言及は少なかつた印象がある。限られた発言では、経済政策に中で財政運営に集中していた。肝心の消費税に関しては、「消費税を含めた方法、手段を考えることが当然必要になってくる」と前向きであった。経済成長路線を掲げた安倍政権よりは、財政健全化を重視する福田政権の方が税率引き上げに積極的だと理解できる。また、党三役人事で政調会長に谷垣禎一氏を充てたことは、谷垣氏の持論である消費税率アップに、福田総理が能動的に取り組むことのメッセージでもあろう。

福田総理が自民党総裁選の中で言及していた財政再建の確認事項を要約すると、

- ① プライマリー黒字化の目処は2011年度という方針を堅持
- ② 消費税率の引き上げを段階的に進める構え
- ③ 歳出削減は徹底して行う

という3点に絞られると考えられる。

一方で、福田総理は、地域の格差是正、社会的弱者配慮を進めることを言及している。高齢者医療負担増の凍結、障害者自立支援法の抜本的見直し、中小企業の振興といった歳出増・税源対応を要する内容も公約に含まれている。ここは歳出の大枠を変えることとは関係なく、個別に切り盛りする構えなのであろう。

筆者の予想では、数々の歳出拡大の要請に耐えられなくなると、歳入見合いの原則を打ち出して、消費税率アップの議論を進めていくと考えられる。安倍政権が、「消費税率引き上げの前に徹底して無駄を省く」という筋論から前進しなかったのに対し、福田総理はもっと消費税問題に具体的スケジュールを決めていくと予想される。

ただし、難題は民主党との折り合いの付け方だろう。民主党は、消費税率は当面上げないと言っているので、民主党の「当面」の部分尊重して、どう将来に道筋をつけていくかである。次期税制改正要望には盛り込まないが、その次くらいには用意する可能性はある。年金基礎部分の国庫負担を1/2に上げる対応は2009年4月からスタートは困難だとしても、1年遅らせて実施できる手順になるかもしれない。

目先、11月1日に期限が切れるテロ特別措置法の延長について、福田総理は民主党との妥協点を探り、民主党が反対しない落とし所を探ろうとしている。テロ特措法で福田総理が予想以上に柔軟姿勢をみせて解決すれば、次の難題である消費税問題の行方を占う上での試金石になるだろう。

融和的外交の好影響

福田総理の力点は、経済問題よりも外交問題にあるように思える。福田総理の姿勢は、安倍前総理の「主張する外交」よりも、むしろ中国などアジア諸国と融和的である。靖国問題は、曖昧路線ではなく、「相手のしてほしくないことはしない」という姿勢を明確にしている。安倍政権の時代の数少ない成果として、中国・韓国との対立構図を解消させた功績があるが、福田総理は経済協力・市場開放などさらに踏み込んだアジア政策に打って出ると可能性がある。以前の対中国関係は、「政冷経熱」といわれて、政府主導で日本企業の中国進出を支援することが行いにくかった。2008年夏の北京五輪を前にした時期に、中国のインフラ整備に日本企業が出遅れた面はあろう。ブッシュ政権は、ポールソン財務長官になって、人民元切り上げを圧力にして米中戦略経済対話を進めている。米国は中国との間で金融分野の開放についていくつかの合意を得ている。日本が遅ればせながら、中国の金融市場の市場開放に参加できるチャンスは一段と高まったと考えられる。中国との融和をグローバル化する日本企業への恩恵にどう変えていくかが課題であらう。

次期日銀総裁の選定

福田総理は、日銀総裁の選定と因縁のある人物である。福田総理が小泉政権の官房長官だった2003年2月に、福井俊彦日銀総裁が選ばれている。このときは、福田総理が事前に小泉総理から次期日銀総裁の選定を任されて、各方面からの意見を容れて、総裁・副総裁の人事を決めた経緯があると言われる。当時、速水優前日銀総裁や財界人たちからの支持が強かった福井氏を総裁に就け、竹中平蔵氏などの意向を考慮し、岩田一政副総裁を決めた。財務省にも、武藤敏郎副総裁を置いて配慮した。このバランスのとり方は、福田総理の特徴をよく示しているとされる。

このまま2008年初まで福田政権が存続すれば、次の日銀総裁の人选は福田総理が選定に大きな力を発揮すると予想される。武藤副総裁が次期総裁に昇格する可能性は濃厚であるが、民主党との調整をどうするか、2名の副総裁の人选をどうするか、など課題は大きい。

公務員改革の行方

最後に、安倍政権がやり残した重要課題に公務員改革がある。次期通常国会には、公務員制度改革基本法案が提出される予定であった。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

安倍政権は、官僚と距離を置くことで官邸主導を演出しようとした。政治家出身の首相補佐官を起用したのも、政治主導・官邸主導を念頭に置いたものであろう。安倍前総理は、「(私が) 指示しました」という言葉を多用してきたことを思い出す。そこには官僚を、行政の執行役だとする考え方が色濃く反映していた。その一方で、公務員の処遇に関してはかなり厳しく臨んでいたように思える。すでに6月に再就職規制・能力・実績主義の導入を盛り込んだ改正国家公務員法が成立しているが、それに加えて、次の公務員制度改革基本法では、人材バンク、キャリア制度見直し、など公務員の処遇を変えていこうとする改革案が盛り込まれる見通しである。

筆者は、公務員をバッシングすれば世論が喜ぶという姿勢には眉をひそめるが、公務員の潜在能力が高められることには賛成である。福田総理の政権公約には、公務員改革に関して「行政の無駄をなくし、公務員制度改革を推進する」とあったが、公務員改革がリストラ型に軸足を置いた場合、公務員が意欲を高めて職務に邁進できるようなインセンティブ構造が諸改革で実現できるかどうかはやや不安な面がある。

次期通常国会に向けて、調整型とされる福田総理が、小泉政権からの継続案件である公務員改革にどのような修正を加えるのかは注目である。リストラ的発想に偏らずに、公務員の底力をより大きく引き出すために、どのように制度をデザインし直すかが問われる。公務員改革も、福田政権が世論にどう評価されるかを問う重要な事項だと考えられる。